



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	17,086	8.1	974		858		708	
2022年3月期	18,587	5.2	86	78.2	218	56.0	281	3.4

(注) 包括利益 2023年3月期 1,215百万円 (％) 2022年3月期 84百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	159.00		4.0	3.7	5.7
2022年3月期	63.31		1.5	0.9	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	22,392	16,895	75.5	3,790.70
2022年3月期	24,322	18,274	75.1	4,112.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,895百万円 2022年3月期 18,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,746	136	177	3,913
2022年3月期	139	15	177	5,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	177	63.2	1.0
2023年3月期		0.00		20.00	20.00	89		0.5
2024年3月期(予想)		0.00		40.00	40.00		45.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	8.9	430		510		390		87.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,794,963 株	2022年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2023年3月期	337,761 株	2022年3月期	350,703 株
期中平均株式数	2023年3月期	4,453,495 株	2022年3月期	4,441,526 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和されており、社会経済活動の正常化が進んでおります。一方、資源価格の上昇や円安による物価上昇が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場について、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれております。しかしながら、ボタン電話や構内用電子交換機などのビジネス関連機器は、部材不足の影響があったため、生産活動が低調となりました。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。当社グループの強みとする音声・画像等の情報伝達技術や製造能力を活用した製品・サービスの創出に取り組んでおり、当連結会計年度では、労務管理・業務管理用アプリケーション商品「NYC On Timeアシスト」「NYCオフィスアシスト」を発売いたしました。

また、製販一体によるシナジー効果を発揮し事業の合理化、市場での競争力を高めるため、2023年4月に連結子会社のナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併しました。事業規模の拡大とグループ経営の最適化による経営体制の強化を図ってまいります。

SDGsへの取り組みとして、すべての従業員が能力を十分に発揮できるよう、誰もが仕事と生活の調和がとれた働き方ができる環境づくりを推進し、制度拡充や利用しやすい環境づくりを図り、この度、群馬県より「令和4年度いきいきGカンパニー優良事業所」として当社が両立支援部門で優秀賞を受賞しました。引き続きSDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいります。

新製品につきまして、テレワーク機能の強化と医療・介護系業務との連携を強化した新デザインのビジネスホン、IPテレフォニーシステム「NYC-Xシリーズ」を発売しております。本製品は、ボタン部などの塗装の廃止やボタン部の表示を従来のシルク印刷からレーザー発色を採用するなど、塗装レス、インクレスを実施し、従来製品よりも部品点数の低減を行ったことで、リサイクル性を向上させており、SDGsにも寄与した製品となっております。また、落雷対策、リチウムイオンバッテリーを搭載したUPS（無停電電源装置）「UPS-LiB360NⅡ/LiB1000NⅡ」を2023年4月に発売しました。本製品は、非常時でも蓄電池として使用可能で、災害時でも安心して長時間システムの運用が可能な製品となります。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供してまいります。

生産活動につきまして、一部部材において入手困難な状況が継続しており、調達先の現状把握と納入可否の確認を行い、生産維持に努めました。販売活動につきましては、スマートX事業のアプリケーション「NYC On Timeアシスト」「NYCオフィスアシスト」を発売し積極的に販売活動を行いました。取引先で新製品切替に伴う旧製品の納入調整等の影響により主力製品であるビジネスホンの販売が低調に推移しました。

当連結会計年度の業績については、部材不足および取引先の納入調整による減産の影響を受け売上高17,086百万円（前期比8.1%減）になりました。利益面については、価格転嫁を行っているものの部材価格の高騰による調達費用の増加と急激なインフラ費用の増加により、営業損失974百万円（前連結会計年度は営業利益86百万円）、経常損失858百万円（前連結会計年度は経常利益218百万円）、投資有価証券売却益を計上したため、親会社株主に帰属する当期純損失は708百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益281百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,929百万円減少し、22,392百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,235百万円減少し、15,034百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加1,031百万円、商品及び製品の増加107百万円があったものの、現金及び預金の減少2,067百万円、売掛金の減少384百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ693百万円減少し、7,357百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少584百万円、固定資産の「その他」に含まれる生命保険積立金の減少87百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、5,496百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、4,404百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少194百万円、未払法人税等の減少145百万円、賞与引当金の減少71百万円、電子記録債務の減少43百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、1,091百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少115百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,378百万円減少し、16,895百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少885百万円、その他有価証券評価差額金の減少450百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,061百万円減少し、3,913百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ1,607百万円増加し、1,746百万円(前期は139百万円の使用)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額1,154百万円、投資有価証券売却益453百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、136百万円(前期は15百万円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入483百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出334百万円、有形固定資産の取得による支出318百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、177百万円(前期は177百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額177百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第79期 2020年3月期	第80期 2021年3月期	第81期 2022年3月期	第82期 2023年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	76.5	75.1	75.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	28.2	20.9	23.7
債務償還年数 (年)	0.3	0.6	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7,303.1	3,498.8	-	-

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年4月に連結子会社のナカヨ電子サービスを吸収合併し、新生ナカヨとして製販一体によるシナジー効果を発揮し事業の合理化、市場での競争力を高めるため、事業規模の拡大とグループ経営の最適化による経営体質の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の流行状況や、世界的な半導体の供給不足、原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の影響等による世界経済の停滞など、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

そんな中、当社グループは2021年4月からスタートした第五次中期経営計画の実現に向けて、

- ① 弊社が長年培ってきた音声・画像等の情報伝送技術や製造能力を活用し、社会の課題解決と発展に寄与する製品・サービスを創出する
- ② グループ全体で徹底したコスト管理を行い、安定的に収益を生み出せる経営体質へと改善する
- ③ 社員がナカヨグループで働くことに「喜び」や「やりがい」を感じられる環境を構築するを基本方針として活動していく所存でございます。

部材の調達費用の増加については、改善に向けた様々な対応が行われており、改善していくと見込んでおります。

上記を踏まえた現時点での2024年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高18,600百万円、営業利益430百万円、経常利益510百万円、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円を予想しております。

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	3,983
受取手形	583	567
売掛金	5,916	5,532
商品及び製品	934	1,041
仕掛品	482	498
原材料及び貯蔵品	2,162	3,193
その他	147	224
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	16,270	15,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,619	4,700
減価償却累計額	△3,472	△3,568
建物及び構築物（純額）	1,147	1,132
機械装置及び運搬具	1,736	1,793
減価償却累計額	△1,495	△1,550
機械装置及び運搬具（純額）	240	242
土地	984	984
その他	2,419	2,526
減価償却累計額	△2,183	△2,272
その他（純額）	235	253
有形固定資産合計	2,608	2,613
無形固定資産		
ソフトウェア	633	471
ソフトウェア仮勘定	132	252
その他	0	0
無形固定資産合計	766	724
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	1,681
退職給付に係る資産	1,912	1,945
その他	500	393
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,676	4,019
固定資産合計	8,051	7,357
資産合計	24,322	22,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,691
電子記録債務	1,677	1,633
未払金	417	426
未払法人税等	206	60
製品保証引当金	112	99
賞与引当金	287	215
その他	267	278
流動負債合計	4,855	4,404
固定負債		
繰延税金負債	648	533
その他	543	558
固定負債合計	1,192	1,091
負債合計	6,047	5,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,897	7,011
自己株式	△371	△357
株主資本合計	16,977	16,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	595
退職給付に係る調整累計額	250	194
その他の包括利益累計額合計	1,297	790
純資産合計	18,274	16,895
負債純資産合計	24,322	22,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	18,587	17,086
売上原価	15,295	14,917
売上総利益	3,292	2,168
販売費及び一般管理費	3,205	3,143
営業利益又は営業損失 (△)	86	△974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	83	79
物品売却益	20	8
その他	46	46
営業外収益合計	149	133
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	2
投資事業組合運用損	-	5
為替差損	11	9
事務所移転費用	3	-
その他	0	0
営業外費用合計	18	17
経常利益又は経常損失 (△)	218	△858
特別利益		
投資有価証券売却益	330	453
事業譲渡益	16	-
特別利益合計	346	453
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	564	△405
法人税、住民税及び事業税	265	196
法人税等調整額	17	105
法人税等合計	283	302
当期純利益又は当期純損失 (△)	281	△708
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	281	△708

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	281	△708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△364	△450
退職給付に係る調整額	△1	△56
その他の包括利益合計	△365	△507
包括利益	△84	△1,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84	△1,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,539	7,793	△381	16,859
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			281		281
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	103	10	117
当期末残高	4,909	4,543	7,897	△371	16,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,410	252	1,662	18,522
当期変動額				
剰余金の配当				△177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				281
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△364	△1	△365	△365
当期変動額合計	△364	△1	△365	△247
当期末残高	1,046	250	1,297	18,274

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,543	7,897	△371	16,977
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△708		△708
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		13	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△885	13	△871
当期末残高	4,909	4,543	7,011	△357	16,105

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,046	250	1,297	18,274
当期変動額				
剰余金の配当				△177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△708
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△450	△56	△507	△507
当期変動額合計	△450	△56	△507	△1,378
当期末残高	595	194	790	16,895

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	564	△405
減価償却費	369	380
ソフトウェア償却費	411	372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△71
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28	△13
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△89	△83
受取利息及び受取配当金	△83	△79
支払利息	0	0
事業譲渡損益(△は益)	△16	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△330	△453
固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△322	400
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,040	△1,154
仕入債務の増減額(△は減少)	290	△238
その他	122	△141
小計	△89	△1,491
利息及び配当金の受取額	83	79
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△175	△367
法人税等の還付額	41	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△139	△1,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△76
定期預金の払戻による収入	76	76
有形固定資産の取得による支出	△287	△318
ソフトウェアの取得による支出	△282	△334
投資有価証券の取得による支出	△1	△101
投資有価証券の売却による収入	538	483
事業譲渡による収入	16	—
保険積立金の解約による収入	—	95
その他	1	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△177	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△177
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△333	△2,061
現金及び現金同等物の期首残高	6,307	5,974
現金及び現金同等物の期末残高	5,974	3,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)及び当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,112円01銭	3,790円70銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	63円31銭	△159円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	281	△708
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	281	△708
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,441	4,453

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるナカヨ電子サービス株式会社を吸収合併することを決議し、2023年4月1日付で合併締結いたしました。

1. 合併の目的

組織の活性化を図るとともに、製販一体によるシナジー効果を発揮し事業の合理化、市場での競争力の優位性を高めることによる事業規模の拡大、グループ経営の最適化による経営体質の強化を目的としております。

2. 合併の趣旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日 2022年12月22日

合併契約締結日 2023年2月1日

合併日(効力発生日) 2023年4月1日

(注) 当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併に該当し、ナカヨ電子サービス株式会社においては、会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併に該当するため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ナカヨ電子サービス株式会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による株式及び金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 吸収合併消滅会社の概要 (2023年3月31日時点)

名称	ナカヨ電子サービス株式会社
所在地	東京都港区港南一丁目7番18号 A-PLACE 品川東7階
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 智之
事業内容	当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工の事業活動を展開。
資本金	100 百万円
純資産	3,041 百万円
総資産	5,739 百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。